

グローバル・ダイナミックチェンジ（愛称：大変革時代）

足元の運用状況と今後の見通しについて

👉 お伝えしたいポイント

- ✓ 各カテゴリーにバランスよく投資を行い、設定来で基準価額は上昇
- ✓ 2024年のカタリスト見通しは良好で引き続き長期的な成長に期待
- ✓ 注目トピックと銘柄

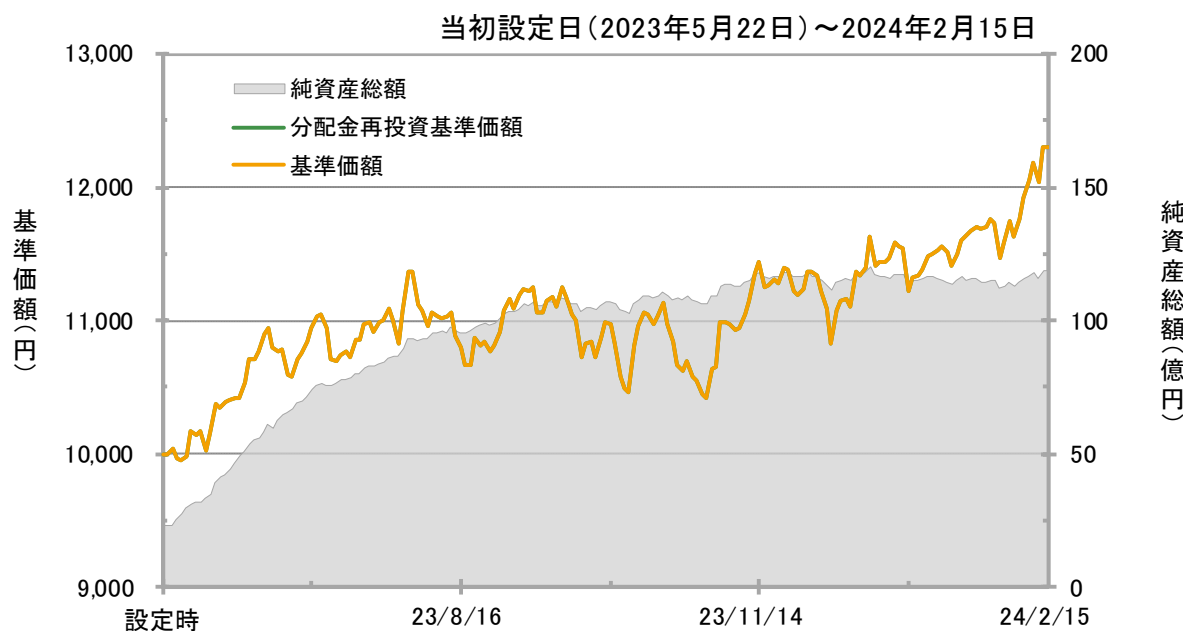
2024年2月16日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

今後ともパフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 基準価額・純資産の推移

基準価額	12,303円
純資産総額	118億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

設定来の運用状況

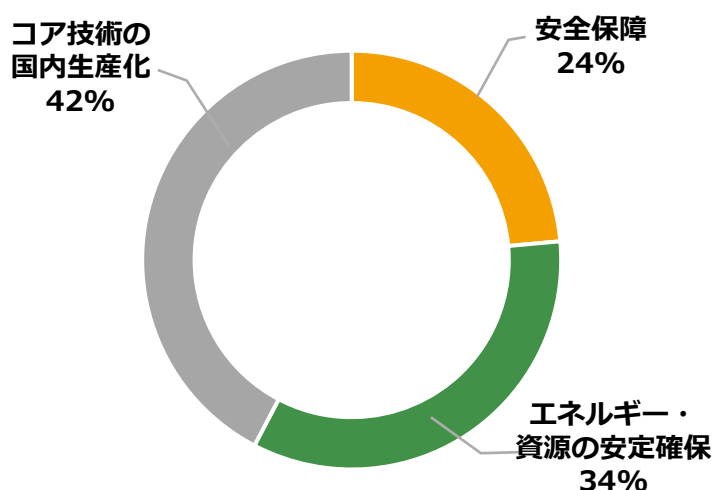
各カテゴリーにバランスよく投資を行い、設定来で基準価額は上昇

ポートフォリオは、カテゴリー別では、エネルギー・資源の安定確保、コア技術の国内生産化、安全保障カテゴリーにバランスよく投資を行いました。

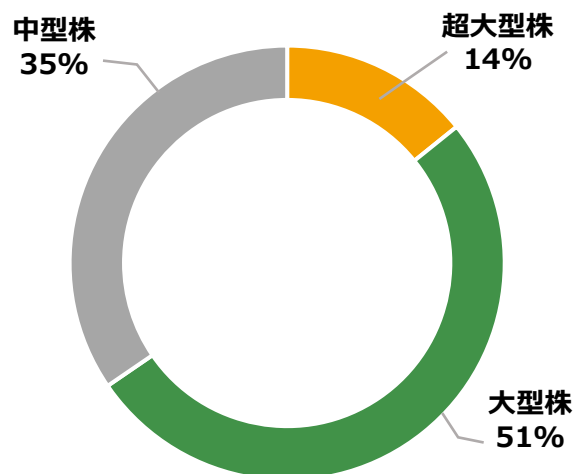
国・地域別では米国やカナダ、業種別では資本財・サービスセクターや情報技術セクターなどを中心に投資を行いました。

個別銘柄では、生成AI（人工知能）市場の成長期待や米国の早期利下げ期待を背景に半導体大手がプラスに寄与したほか、各カテゴリーの注目銘柄であるカメコ、ダナハー、クラウドストライクも寄与度上位銘柄となりました。

カテゴリー別組入比率※（2024年1月末時点）



規模別組入比率※（2024年1月末時点）



※組入比率は株式ポートフォリオに対する比率です。

※規模別構成は時価総額がそれぞれ、超大型：1,000億米ドル以上、大型：100億米ドル以上1,000億米ドル未満、中型：10億米ドル以上100億米ドル未満です。

2024年の注目イベントと今後の見通し

エネルギー・資源の安定確保

エネルギー価格の上昇と、ロシアのウクライナ侵攻などの地政学的なリスクは、世界中のサプライチェーンへ影響を及ぼす可能性が高く、エネルギー、金属、食糧、水などの分野での幅広い投資機会につながると見えています。

コア技術の国内生産化

米国や中国を中心として、世界的な技術支配競争が加速しています。人工知能、エネルギー移行、量子コンピューティングなどの最先端技術分野でも競争が繰り広げられていますが、近年の人工知能の急速な発展により、この傾向はさらに強まると考えられます。

安全保障

世界的に地政学リスクが意識される中、安全保障関連銘柄への注目が集まっています。世界の国防費は増大していますが、データの活用が重要性を増してくると考えられます。一例としては、サイバーセキュリティや指揮統制などが挙げられます。

引き続き、今後の成長が期待され、投資妙味が高い、国家戦略上重要と判断される企業に投資を行うことで、ファンドの成長を目指します。

2024年注目イベント

イベント	注目ポイント
台湾総統選挙	中国への対抗姿勢を示す与党候補が当選したことで、今後も対中関係における地政学リスクは継続する見込みです。事業継続などの観点からサプライチェーンの再構築が進むと予想しており、当ファンドの保有銘柄にとって追い風になると考えています。
ロシア・ウクライナ情勢 中東情勢	ロシア・ウクライナ間の情勢は改善の兆しがなく、中東情勢も悪化しています。今後もエネルギーの安定供給が重要視されると考えられることから、資源の分散調達動きから恩恵を受ける銘柄に投資を継続します。
米国大統領選挙	選挙結果に因らず地政学的な懸念は継続する見込みです。選挙後も続くと考えられる米中対立などに伴うサプライチェーンの再構築などの投資機会に注目しています。

各カテゴリーのホットトピックと注目銘柄

エネルギー・資源の安定確保

トピック：ウランをめぐる各国の動き

世界中の政府が、温室効果ガス排出量のネットゼロを目指す中、原子力発電への関心が高まっています。昨年ドバイで開催されたCOP28（第28回気候変動枠組条約締約国会議）で米国含む22カ国が原子力発電のエネルギー容量を3倍に増やすことを目指す多国間宣言を発表したこともあり、原子力発電に使用されるウランの需要拡大が期待されています。これを背景に、ウラン価格は堅調に推移しています。

また、カザフスタンやロシアが主要なウラン産出国ですが、地政学リスクの高まりから、エネルギーの安定供給のためにサプライチェーンの再構築が進んでいる点も注目しています。

ウランのスポット価格推移



カメコ

カナダ エネルギー

保有比率※：4.4%（2024年1月末時点）

世界最大手のウラン生産会社。

世界的に原子力発電への注目が高まる中で、長期的なウランの需要拡大が予想されます。また、ロシアや中東での地政学リスクが高まる中、カナダに主要なウラン鉱山や製錬所を保有している同社は、エネルギーの安定供給のための調達分散の恩恵を享受できると考えています。昨年には原子炉設計・原子力関連サービス大手の買収が完了し、垂直統合によるサプライチェーンの安定化や経営効率化による成長も期待しています。

株価（当ファンド設定来）の推移



株価：2023年5月22日～2024年2月8日、日次
※保有比率は純資産に対する比率です。

出所：ブルームバーグ、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメントを基にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※上記は銘柄を推奨するものではありません。

コア技術の国内生産化

トピック：バイオプロセッシングシステム (バイオ医薬品開発・生産技術)

バイオプロセッシングシステムとは、微生物細胞などの生体由来の物質からバイオ医薬品などの付加価値のある物質を生産する手法です。現在、バイオ医薬品市場は、医薬品市場全体の売上高の約30%以上を占めており、この割合は一貫して上昇基調にあります。

バイオ医薬品市場は、従来型医薬品市場よりも高い成長性が見込まれていることに加え、AIの活用によるバイオ医薬品開発のさらなる加速も期待されています。

ダナハー

米国 ヘルスケア

保有比率※：4.7%（2024年1月末時点）

ダナハーは、ライフサイエンス・医療診断機器製造のリーディングカンパニーです。バイオ医薬品の開発・製造に用いられるツールなどを提供しており、今後も世界的なバイオ医薬品に対する需要増加の恩恵を受けると考えます。

また、米国バイデン政権はバイオ技術を用いた医薬品製造を最重要分野の一つとしていることから、政策面でも優遇を受けると考えます。

直近2023年12月末決算は市場予想を上回る結果となったことに加え、バイオプロセッシング事業は2024年下半期にかけての成長が期待されています。

また、バリュエーションについても魅力的な水準にあるとみています。

株価（当ファンド設定来）の推移



株価：2023年5月22日～2024年2月8日、日次
※保有比率は純資産に対する比率です。

安全保障

トピック：サイバーセキュリティ強化

クラウドコンピューティングの普及に伴い、サイバー攻撃の脅威が急速に高まっています。また、EUでGDPR（一般データ保護規制）が適用されたことや、米国でSEC（米国証券取引委員会）が上場企業を対象に新たなサイバーセキュリティ開示規制を採択したことから、企業はこれまで以上に高度なサイバーセキュリティが要求されるようになりました。

このような背景から、サイバー攻撃の対象となりやすい企業や政府によるサイバーセキュリティへの投資拡大が期待されており、ソリューションを提供する企業はその恩恵を享受できると考えます。

クラウドストライク

米国 情報技術

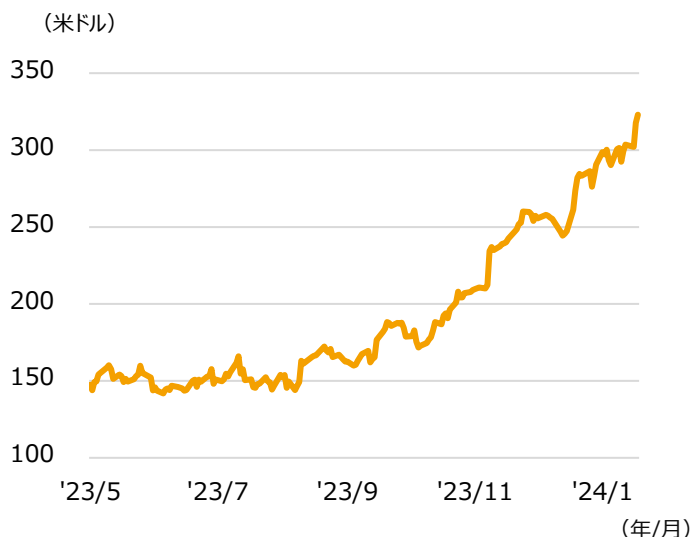
保有比率※：3.1%（2024年1月末時点）

同社はサイバーセキュリティのグローバルリーダーです。

インターネットに接続するさまざまな端末をウイルスやマルウェア、不正アクセスから保護するためのセキュリティプラットフォームを提供しています。AIを活用した高度なサイバー攻撃の検知や、保護・修復の自動化などの優れた機能や高い技術力によって顧客を獲得しています。

世界中の大手企業や政府機関との強固なリレーションを築いており、企業や政府によるサイバーセキュリティへの投資拡大の流れにおいて、リレーションを活かした同社サービスのさらなる導入拡大を期待しています。

株価（当ファンド設定来）の推移



株価：2023年5月22日～2024年2月8日、日次
※保有比率は純資産に対する比率です。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式の中から、地政学の観点から各国の国家戦略上重要と判断される企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式の中から、地政学の観点から各国の国家戦略上重要と判断される企業の株式に投資します。
- ・株式の運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーが行ないます。
- ・毎年 5 月 21 日および 11 月 21 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。 組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.837%</u> (<u>税抜1.67%</u>)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.90%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.02%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	① 当初申込期間 1万口当たり1万円 ② 継続申込期間 購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	① 当初申込期間 当初申込期間最終日の販売会社所定の時間まで （販売会社所定の事務手続きが完了したもの） ② 継続申込期間 午後3時まで （販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ● マザーファンドの信託財産につきニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了させることとなる場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

「投資信託説明書（交付目論見書）」のご請求・お申込みは…

設定・運用は…

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。